

応用科学としての経営経済学

——モクスターの所論に関する一考察

田 島 壮 幸

I 序

ドイツにおいては、経営経済学の誕生のとき以来、それが金儲け論であるかいなかをめぐって論争がおこなわれ、経営経済学の基本的性格にかんして、さまざまな見解がしめされてきた。シェーンプルークはそれらの見解を、規範学派、理論学派および技術論学派の三つの学派に分類し、経営経済学が規範学派に統一される傾向のあることを論証しようとした¹⁾。しかし、その後のドイツ経営経済学界では、かれの見解に反して、技術論学派に相当する見解が、応用科学としての経営経済学を主張して、一つの大きな流れを形成しているようである²⁾。ところで、経営経済学は応用科学であると考え、その基礎づけをおこなおうとした著書に、モクスター Moxter, A. の《経営経済学の方法論的基本問題 Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, 1957.》がある。ここでは、この著書を中心として、経営経済学を応用科学として樹立しようとする見解を、批判的に考察してみたい³⁾。

II 応用経営経済学と純粋経営経済学

モクスターによると、科学の課題は認識をうることであるが、この認識がえられる分野の相違が、さまざまな個別科学を成立させる。さらに、特定の分野に関しても、問

1) Schönplflug, F.; Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, 1933. なお、シェーンプルークの学説については、つぎを参照のこと。

藻利重隆, 田島壮幸; 「フリッツ＝シェーンプルーク」(一橋論叢 第41巻第4号)。

2) 鈴木教授は、その著書「ドイツ経営学の方法」(昭和34年)において、《没価値的な応用科学の存在》を確認し、《シェーンプルークの研究においては、この応用科学が確認されていなかった》(同書48ページ)のであり、《応用科学はたんなる技術論として把握されている》(同書44ページ)とのべておられる。ただ、同書においては、《応用科学》と《たんなる技術論》の相違は明らかにされていない。

3) 以下においては、モクスターの著書からの引用および同書の参照箇所は、本文中にページ数のみをしめす。

題提起の相違にしたがって、ことなれる個別科学が成立する。純粋科学と応用科学との相違は、そうした問題提起の相違に由来する。

純粋科学は、《存在するもの das Seiende……の認識と理解》(S.36) を目的とし、存在の事実 So-sein の確定のみならず、なぜそうであるか Warum-so-Sein すなわち、その事実の関連および法則性を探究する。こうした純粋科学については、その科学性を否定することができない(SS.36~37)。モクスターによれば、現在西ドイツ経営経済学界において、明白に純粋科学の立場をとっているものはリーガー Rieger, W. のみである。ところで、リーガーの著書は、企業者が自身の目的を達成するために利用する多様な手段・方法の敘述でみたされている点、および、理論の抽象性が高くない点において、応用科学を主張する経営経済学者の著書とことなるところがない(S.54)。

これにたいし、《存在規範 Seinsollende》、すなわち、目的および目的を達成するための手段を研究しようとするものが、実践科学、応用科学あるいは規範科学とよばれる。それらの課題は(思考上の)現実形成《gedankliche》 Wirklichkeitsformung であり、なんらかの価値判断をおこなうことをさげえない。ところが、この価値判断には、所与の目的を基準とする手段・方法の合目的性の判断と、普遍的に拘束的な目的を設定するための、目的それ自体の判断とがある。後者は主観的な価値判断で、これをおこなうものは規範科学である。これに反して、前者を客観的におこなうことは可能であり、これをおこなうものが実践科学をなす(S.37)。経営経済学はこうした意味の実践科学である。モクスターによると、経営経済学は、個々の経営内の経済的過程から発生する多様かつ困難な実践的問題を解決するために、まず、実際におこなわれている経済的経営管理の手段・方法が、経営目的の最適な達成を可能にするかいかを判断し、さらに、従来知られていなかった新しい方法をつくりだし、それを実践に対してしめすのである(SS.39~42)。

ところで、かれによると、こうした課題が科学的にはたされうるためには、判断せられるものについてのたんなる経験的知識のみでは十分でない。第一に、経験的知識のみにもとづくとき、経営経済学は非科学的な方策論(Kunstlehre)となり、第二に、経験的知識のみでは正しい判断をくたしえない(S.46)。そこで、経営経済学が科学となるためには、理論的研究にもとづかねばならない。ところで、理論的科学にもとづく科学は応用科学とよばれる(S.38)。そこで、こうした実践的経営経済学は必然的に応用科学となる。この場合、応用経営経済学を基礎づける科学は純粋経営経済学であり、後者は前者に包摂せられてその構成部分となる(S.46 u. S.54)。

こうして、モクスターの主張する応用経営経済学は、基礎研究=純粋経営経済学=経営経済的理論と応用部分=狭義の応用経営経済学とからなる。かれは応用経営経済学の特質をその応用部分にみとめ、研究者が基礎研究のみに専心することの危険性を強調する。そこで、第一に、基礎研究には、実践的に重要な問題を取りあげることが

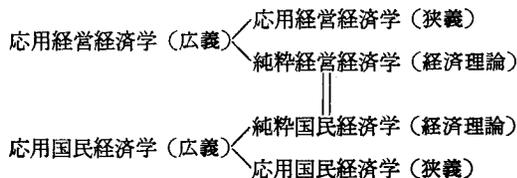
要請せられる。そして、第二に、それはあまりに抽象的であってはならない。かれによると、経営経済的理論は、思考上の実験ないし抽象化されたモデルをつうじて、現実の諸事象間の法則性を確認する必要に迫られることが多い。そのかぎり、そうした抽象的な理論は必要である。しかし、抽象的でそのゆえに精密でもある理論は、《その上に構成せられ、よりすくない抽象度によって特徴づけられて、実践的応用をゆるすところの〈現実的〉理論の出発点であり》《基礎の基礎 Grundlagen von Grundlagen》(S.53) であるにすぎない。そこで、経営経済的理論は抽象的理論にとどまらず、そこから出発して、法則発見のさいに除外された重要な諸要因を考慮し、その法則を現実接近させねばならない。こうした抽象性をへらす過程に、経営経済的理論の重要な課題がある。ここにいわゆる理論の応用は、費用と操業との関係にかんするなんらかの確定を、ただちに、価格政策上の助言にかえるというような事情を意味する (SS.49~54)。

要するに、経営経済的理論は、実践的に重要な経営管理の問題を解決するために、ただちに応用しうる、現実的な理論でなければならない。そして、ここにいわゆる理論は、経営管理の手段・方法の基礎となる、因果法則的認識だと解しうるであろう。

さて、モクスターによると、純粋科学相互間の区別は、研究の対象の相違にしたがっておこなわれ、応用科学相互間の区別は、研究対象および実践的認識目的の相違にしたがっておこなわれる (SS.80~81)。いま、ともに経済科学である経営経済学と国民経済学との関係についてこれをみると、方法論上、両者の対象を截別することはできない。なぜなら、国民経済学においても微視的考察がおこなわれるとともに、経営経済学においても経営の限界をこえた考察がおこなわれ、両者の対象は経済という同一の分野だからである。そこで、経済理論に、国民経済的理論と経営経済的理論との区別はありえない。

ところが、両者の実践的認識目的は異なる。すなわち、《経営経済学が企業者にその——個別経済的——目的（これが共同経済的要求と矛盾しないかぎり）を最適に達成するべき手段・方法を指示しようとするにたいし、国民経済学は……経済政策家はその——総合経済的——目的を実現しうるために利用する手段・方法の認識をもとめる》(S.93) のである。こうして、応用科学としては、両者はそれぞれ独立の科学となる。

以上のようなモクスターの見解は、これをつぎのようにしめしうるであろう。



Ⅲ 経営経済学の選択原理

モクスターによると、応用科学においては、追求される目的(der verfolgte Zweck)は所与として前提され、応用科学の《選択原理 Auswahlprinzip》¹⁾をなす。この選択原理は《すべての認識がこの目的にむけられ、また、この目的にかけて選択される》(S.37)のような目的を意味する。ところで、経営経済学は、経営管理の実践的に重要な問題について、経営目的の最適達成のための手段・方法を創造することを、その目的とする。そこで、経営経済学にとって所与とされる目的は、経営目的のほかにはこれをもとめえない。この経営目的は、モクスターによると、私経済的ないし所有者の観点と、総合経済的ないし公衆の立場との二つの側面から、これをみることができ、私経済的企業目的²⁾は可及的最高の営利性の達成であり、総合経済的企業目的は可及的最高の共同経済性の達成である(SS.60~61)。ここにいわゆる目的は、研究する立場から規定されているが、本来《〈目的〉……は、ある主体がみずから達成すべきものとして自覚するものであり》³⁾、こうした意味の企業目的は、私経済的企業目的以外に、これをもとめえない。このことはモクスターによっても認められている。すなわち、かれによると、現実の企業活動は、通常、可及的最高の営利性を目的とする企業者によって、規定せられている。そこで、企業における現実の諸過程の解明を課題とする基礎研究に対しては、《可及的最高の営利性が強制的に選択原理となる。》⁴⁾

ところが、経営経済学の特質を規定する応用部分の選択原理にかんしては、選択の可能性があり、それにかんしては、共同経済性が営利性か、という問題が生ずる。⁵⁾

まず、営利性を選択原理とする経営経済学は、個別企業の最高の営利性を達成するために、手段・方法を創造することになる。この経営経済学を《金儲け論 Profitlehre》と称することができる。ところで、完全競争の状態においては、営利性の追求が、つねに共同経済性の高揚をもたらしうる。しかし、現実はこの理想的状態からはなれ、共同経済性を阻害する方向においても、営利活動がおこなわれる場合が多い。しかも、営利性を選択原理とする経営経済学は、共同経済性を害しても、なお、個別

1) 前出の実践的認識目的も、追求せられる目的と考えられており(S.80)、したがって、それと応用科学の選択原理とは、ひとしいものと思われる。

2) かれは経営と企業とを区別していない。

3) 漢利重隆；「経営管理総論」(新訂版)昭和31年、234ページ。

4) かれは、共同経済性を、共同経済的生産性および生産性と同義にもちい、場所によって別の表現をつかっているが、ここでは、共同経済性という表現に統一しておく(S.62)。

5) もっともかれは、ワルターによって、企業維持が選択原理とせられていることを指摘しているが、その学説にかんする論評をおこなっていない(Vgl.S.73)。

企業の営利性高揚のための手段・方法を創造することとなる。《こうした学説は、知識人社会 *globus intellectualis* のうちに、とくに名誉ある地位をしめることを期待しえない》¹⁾ (S.62)。ところが、《経営経済学は……そうした金儲け論ではなかったし、また、現在でもそうではない》(S.62) のであり、その選択原理は共同経済性にもとめられる。そのうえ、《経営経済学における共同経済的考察方法は、……——もし営利性を選択原理として選ぶならば——金儲け論という非難が根本的には論駁されえない、という洞察から生じてきたものである》(S.68)。このように、モクスターは、経営経済学が金儲け論であってはならないとかがえ、選択原理として共同経済性をえらぶわけである。

ここに共同経済性とは、一般的な経済性(収益/投入)の総合経済的・世界観の下位概念²⁾であり、その内容はつぎのように説明される。財貨にたいする人間欲求の充当が経済目的であり、この目的の達成を促進するものは、すべて共同経済的である。ところが、この経済目的は、一方で財貨の増大を要求するとともに、他方で財貨の公正な分配などの問題をも発生させる。そこで、共同経済性という概念は、財貨の増大という経済的・体制関連的内容と、超経済的・体制無関連的内容とのふたつの構成部分にわけられる。モクスターは、経済性概念の一義性をうるために、後者を除外する。そこで、社会的生産物の増大に貢献することが、共同経済的であるということになる (S.65~67)。

ところで、モクスターは、こうした共同経済性の規定が完全な一義性を有していないことをみとめる。しかし、かれは、この点について、つぎのように弁明する。

かれによると、共同経済性を選択原理とする経営経済学の特質は、《営利性と共同

1) 中西教授は《国民経済的生産性と私的所有者の利潤追求との間に多くの矛盾の存する今日においては、かかる利潤学はもはや客観的妥当性をもちえない》(中西寅雄、「経営学の回顧と発展」, P. R. 第9巻第3号9ページ)といわれる。しかし、国民経済的生産性の高揚と利潤追求とが矛盾するという理由から、なにゆえに、利潤学が客観的妥当性をもちえなくなるのかを、われわれは理解しえない。もっとも、教授は、利潤追求の内容が実質的に変質してきていることを、考慮しておられるともおもわれるのであり(上掲稿10~11ページ)、この点から、いわゆる利潤学の客観的妥当性を否定しようとするものであるならば、われわれもまた賛意を表す。しかし、教授においては、そうした関連づけはおこなわれていないようである。なお、教授のいわゆる利潤学は、われわれの金儲け論に相当する。

2) カインホルストは、経営経済的経済性と総合経済的経済性とがかならずしも一致するものではないことを指摘し、経営経済学では、総合経済的経済性を問題にしえないという。Vgl. Keinhorst, H.; Die normative Betrachtungsweise in der Betriebswirtschaftslehre, 1956, SS. 132~133.

経済性とを促進するのに適している諸原理ないし方法原則のみを》(S.69) 研究範囲にいれるところにある。すなわち、企業者は、自身の目的に反するような提案には、関心をしめさないがゆえに、経営経済学の提案する方法は、個別企業の可及的最高の営利性を達成するために、直接役立つねばならない。そこで、経営経済学は、企業者に、共同経済的行為への途をしめそうとするものではなく、《その——個別経済的——目的（これが共同経済的要求と矛盾しないかぎり）を達成すべき手段・方法を指示しようとする》(S.93)。このように、共同経済性は《経営経済学者によって研究せられる問題範囲の選択基準》(S.72) にすぎないがゆえに、実際にはそれはおおまかに確定されれば足りるのである (SS.70~72)。

かれのこうした弁明にもかかわらず、選択基準としての役割をはたしうするためには、やはり、経済性の一義的な規定は必要であり、この点、かれの説明では納得しえない¹⁾。そして、さらに、共同経済性がたんなる選択基準とせられ、志向目的が営利性にもとめられていると解せられる点は、注目されねばならない。

ところで、共同経済性は、企業目的からではなく、超企業的・普遍的な経済目的から導きだされている。そこで、それを選択原理とする経営経済学が、没価値性の要求をみたしうるかいなか問題となる。モクスターによると、科学の没価値性原則は、最終的・最高の価値が科学的証明の範囲外にあることを意味し、一定の最終目的を達成するための方法にかんして、目的論的 teleologisch な価値判断をくだすことまで禁ずるわけではない。経営経済学のくだす価値判断はこの種のものである。しかも、この目的にかんしては、《規範論者として分類するために重要なのは、どこからこの目的が導きだされるかではなく、そうした目的が、一般的に、企業者に課せられることである》(S.84, F.N.)。要するに、経営経済学における価値判断が、いわゆる仮言的価値判断であるがゆえに、その没価値性は失われない、というのがかれの見解だと解せられる。

だが、それのみではない。モクスターによれば、共同経済性が上述のように選択基準にとどまることも、経営経済学の規範科学化をふせぐものである (S.71)。

要するに、モクスターの経営経済学は、共同経済性によって設けられた枠のうちで、個別企業の営利性高揚のための手段・方法を、追求するものだと思われられる。

IV モクスターの見解の吟味

さて、モクスターは、経営経済学の選択原理を共同経済性にもとめる。しかし、かれの見解にしたがえば、共同経済性を選択原理とするとき、経営経済学は、もはや、

1) この点は、キンクも指摘している。Vgl. Kink, K.; Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, (Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 27 Jg., S. 716).

国民経済学から区別されえないこととなるであろう。さらに、共同経済性を選択原理とする以上、経営経済学は、営利性の高揚に役立つかあるいはそれを阻害するかにかわりなく、可及的最高の共同経済性を達成する手段・方法を追求することとなるべきはずである。そして、そのとき、それは実践的性格を失わざるをえない。

ところが、かれは、経営経済学の志向目的として、共同経済性の高揚と、論理的には、まったく無関係な営利性の高揚をもちだす。この営利性の高揚がもちだされる理由は、企業者の関心が、そこにのみ向けられているところにもとめられる。すなわち、かれは、経営経済学に実践的性格をあたえるために、営利性を志向目的として措定するわけである。しかも、なお、かれは、金儲け論という非難をまぬかれるために、共同経済性を選択基準としてのこす。ところが、営利性の追求を共同経済性の枠内でおこなう場合には、金儲け論という非難をまぬかれうるという考えは、かれの場合、いわゆる経済目的の追求こそが、個別経済的目的の追求に優先すべきである、という個人的信念に根ざしているとしか考えられない。いわゆる経済目的と個別経済的目的とが調和しうる状態を、理想的状態だとする見解も、おなじ信念に根ざしていると考えられる。しかし、こうした信念によって、科学の追求すべき目的を一般的に判断し制限することは、すでに規範論であると解せざるをえない¹⁾。経営経済学が所与としてうけとるべき目的は、その対象である企業活動の目的以外にはありえない²⁾。こうして、経営経済学の選択原理は、これを、モクスターが企業の目的と規定する、営利性にもとめざるをえない。

ところで、モクスターは、経営経済的理論と国民経済的理論とを区別しえないと主張する。そして、その理由は、両者がひとしく、経済を対象とするものであるところにもとめられる。ここにいわゆる経済は、シュナイダー Schneider, E. にしたがって、《欲望と願望からでてくる人間の諸目的を達成するための、稀少な手段の処分にその本質があるような、人間行為の一部》(S.87)と規定せられる。しかし、これに

1) レッフエルホルツは、共同経済性が公益優先の思想にねざした、倫理的選択原理であるとして、モクスターを規範論者だと規定している。Vgl. J.; Löffelholz, Der Stand der methodologischen Forschung in der Betriebswirtschaftslehre, (Zeitschrift für Betriebswirtschaft, 27 Jg., S. 545.)

2) モクスターとひとしく、仮言的価値判断をとりいれて、経営経済学を応用科学として確立しようとしているカインホルストは、仮言的価値判断における目的にかんして、それが実践的目的であり、かつ、所与としてうけとられるというふたつの条件をあげ、そこから経営経済学の規範ないし目的が、その対象である個別経済的目的から、導きだされねばならないことを主張している。もっとも、彼の場合、こうした規範として、営利性と経済性とは、ともに、可能であると考えられている。Vgl. Keinhorst, a. a. O., S. 33 u. S. 130 ff.

よって、対象が厳密に規定せられているとは思われない。その上、かれの見解においては、経営経済学と国民経済学との実践的認識目的が異なるとせられており、とくに、経営経済学の実践的認識目的は、企業活動の目的から導きだされている。このようにみると、両者の実践的認識目的の相違は、それらの目的を追求する異なる主体的活動が、現実におこなわれていることを前提していると解せられる。すなわち、経営経済学と国民経済学とは異なる研究対象を有し、その対象の相違が両者の実践的認識目的の相違を基礎づけているわけである。経営経済学の基本問題は、個別的経営の管理の問題であるというかれの見解も、このようにして、理解することができる。

ところで、両者の研究対象が異なるならば、そこには、異なる理論が存在しうるであろう。それにもかかわらず、モクスターが、経営経済的理論と国民経済的理論との対象を、ひとしく経済にもとめ、あえて両者の区別を否定するゆえんは、かれのいわゆる理論が、企業活動あるいは国民経済活動の理論ではなく、いわゆる経済における個別的対象間の因果法則性の認識であって、手段化する理論であることにもとめられるであろう。しかも、そうした理論の手段化は、基本的には、因果関係を目的・手段の関係に転倒することによっておこなわれる¹⁾。したがって、そうした理論もまた、達成目的が異なるにしたがって、異なるものでなければならぬ。理論の現実性を強調するモクスターにおいては、この点はいっそう強く主張されるべきであろう。こうして、われわれは、モクスターのいわゆる理論についても、経営経済的理論と国民経済的理論との異質性を主張せざるをえない。

ところで、経営経済学の選択原理としての企業目的は、実質的に一義性を有しなければ、その役割をはたしえない。しかし、企業目的は、可及的最高の営利性という表現によって、一義的に規定せられているであろうか。たとえば、モクスターは、操業と費用との間に確定せられた関連から、ただちに価格政策上の助言をつくりだすことを、理論の応用であるとしている。この場合、価格政策上の助言がめざすものは、取引単位あたりの利潤を大きくすることであろうか、あるいは、会計年度あたりの利潤を大きくすることであろうか、それとも、これら以外であろうか。このように問うとき、企業目的は、形式的には、最高の営利性として一義的であるようにみえても、実

1) モクスターは、応用科学がたんなる転倒せられた純粋科学にすぎない、という見解を、ふたつの理由から否定する。第一に、純粋科学における因果法則はあまりにも抽象的であるから、その応用にあたっては、たんにその転倒にとどまることができず、みずからも事実の研究をおこなわねばならない。そして、第二に、理論が事後的な事実の確定にとどまるに對し、応用科学はあたらしい方法をしめすことができる(SS.38~39)。しかし、こうした主張も、応用科学が、基本的には、因果法則の転倒によって、理論を手段化することによって成立するものであるという、その本質をかえるものではないと解せられる。

質的には、一義的でないとしか思われぬ。ここに、形式的に一義的とされた企業目的を、まず、実質的に明確化する努力が要求せられることとなる。

ところが、こうした企業目的の明確化は、応用経営経済学における、いわゆる理論をもってしては、はたされえない。けだし、現実の企業はさまざまな手段・方法をもちいて営利活動をいとなんでおり、その目的は、それら手段・方法のもちいられている関連のうちこそ、理解されねばならない。それにもかかわらず、応用経営経済学にいわゆる理論は、たとえば操業と費用との関連というような、企業における諸事象の個別的関連のみを究明するものであり、諸事象の全体的意味関連をあきらかにしうるものではない。そこで、われわれは、そうした理論とは質を異にする理論を、もつめざるをえない。すなわち、われわれは、企業活動自体を全体として統一的に把握し、企業活動の理論を確立しなければならないのである。そうした理論的研究によるのみ、企業活動の目的を一義的に把握することが可能とせられるであろう。

もとより、そうした研究は、仮言的価値判断の枠内に、とどまることができない。しかし、それは、また、企業に対して超越的な規範をあたえようとするものではなく、現実の企業の要請するところを理解し、そこから規範を導きだすものであるがゆえに、いわゆる規範的価値判断をおこなうものでもない。

さらに、こうした理論的研究は、いわゆる経営経済的理論とは異なって、いわゆる経済の分野にのみ、その対象を限定することができない。けだし、企業活動は、いわゆる経済的手段・方法のみをもちいて、いとなまれるわけではなく、そこにのみ考察の範囲を限定するときは、企業活動を理解しえないからである。そこで、経営経済学は、厳密にいわゆる経済のみを研究対象としようとする経済学から脱却して、企業活動自体を研究対象としなければならない。しかも、企業活動が経済的目的によって統一せられた活動であるかぎり、その理論を究明するものは、モクスターの理解するものとは異なるにせよ、やはり、一種の経済学であると解しうるのである。

こうした研究によって、企業活動の主体的理論が確立されないならば、手段・方法の判断は行われえず、したがって、企業目的を所与とする経営経済学は、成立しえない。

V 結 語

これを要するに、経営経済学が、共同経済性を選択原理とする応用科学である、というモクスターの見解は、経営経済学を規範科学化するものであって、これをうけいれることができない。さらに、モクスターが非難する金儲け論、すなわち、営利性を選択原理とする応用科学としても、経営経済学は成立しえない。その理由は、それが金儲け論であるところではなく、その目的とする営利性が一義性を欠くところにもとめられる。われわれは、一義性を欠く企業目的を明確化するために、企業活動の本質を究明し、企業の理論を確立しなければならない。応用科学としての経営経済学の成立には、こうした企業の理論の確立こそが、不可欠の前提をなすのである。